

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	150,869,883	流動負債	346,960,903
現金及び預金	12,248,280	買掛金	4,922,477
売掛金	5,531,028	短期借入金	240,000,000
未収入金	8,771,142	1年内返済予定の長期借入金	73,000,000
短期貸付金	116,131,444	未払金	11,391,273
商品及び材料	4,637,859	未払費用	4,321,706
貯蔵品	1,090,100	未払消費税等	6,668,369
前払費用	2,460,030	未払法人税等	331,100
		預り金	2,725,978
固定資産	1,389,352,309	賞与引当金	3,600,000
有形固定資産	1,194,045,656	固定負債	548,415,900
建物	848,507,028	長期借入金	547,500,000
建物付属設備	330,362,179	退職給付引当金	915,900
構築物	6,393,524	負債合計	895,376,803
車両運搬具	3	株主資本	559,188,389
工具器具備品	8,782,922	資本金	61,000,000
無形固定資産	254,038	資本剰余金	500,000,000
電話加入権	254,038	資本準備金	250,000,000
投資その他の資産	195,052,615	その他資本剰余金	250,000,000
投資有価証券	190,047,000	利益剰余金	△ 1,811,611
出資金	250,000	利益準備金	15,250,000
長期前払費用	353,160	その他利益剰余金	△ 17,061,611
繰延税金資産	4,313,255	繰越利益剰余金	△ 17,061,611
その他	89,200	評価・換算差額等	85,657,000
		その他有価証券評価差額金	85,657,000
		純資産合計	644,845,389
資産合計	1,540,222,192	負債・純資産合計	1,540,222,192

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

a 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法にて処理、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品 ：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

a 有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

b 無形固定資産：定額法

4. 引当金の計上基準

a 貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞 与 引 当 金：従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

c 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職手当金支給規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

a 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

b 連結納税制度の適用

近鉄グループホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）に伴い、当事業年度の期首から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末の発行済株式の種類および総数

普通株式 210,615 株

2. 配当に関する事項

a 配当の効力発生日が当期のもの

該当する事項はありません。

b 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。